

網走地区消防組合消防本部・網走消防署
新消防本部庁舎建設基本構想

令和6年7月

網走地区消防組合消防本部・網走消防署

目次

1	はじめに	1
2	庁舎の課題.....	2
3	基本方針	8
4	建設場所	9
5	庁舎の規模.....	13
6	建設計画	17
7	事業計画	19

1 はじめに

網走地区消防組合は、昭和46年11月に1市2町1村（網走市・常呂町・女満別町・東藻琴村）で、管轄地域の消防機能の確保を目的に設立、現在は、1市1町（網走市・大空町）で構成し、発足以来、「市民の安全・安心の確保」に努めております。

現消防本部・網走消防署庁舎は、竣工から52年が経過し、建物・設備の老朽化が進み、耐震診断では、「震度6強から震度7の地震の振動及び衝撃に対して倒壊や崩壊する危険性が高い」とされています。

また、消防車両の大型化に伴う車庫の狭隘化、迅速な出動のための準備スペース不足など様々な課題を抱えております。

近年の全国各地で多発する地震や風水害などの大規模災害を踏まえ、地域の防災拠点である現庁舎の機能強化及び改善は喫緊の課題となっております。

このような状況を踏まえ、新庁舎の建設に向けて、現庁舎が抱える課題を整理し、求められる機能、規模などを検討、整理します。

令和6年7月

網走地区消防組合

管理者 水谷 洋一

2 庁舎の課題

(1) 網走市内の庁舎概要

網走地区消防組合消防本部・網走消防署庁舎（以下、消防本部庁舎）及び網走地区消防組合網走消防署南出張所（以下、南出張所庁舎）の概要は次のとおりです。

〈表：敷地概要〉

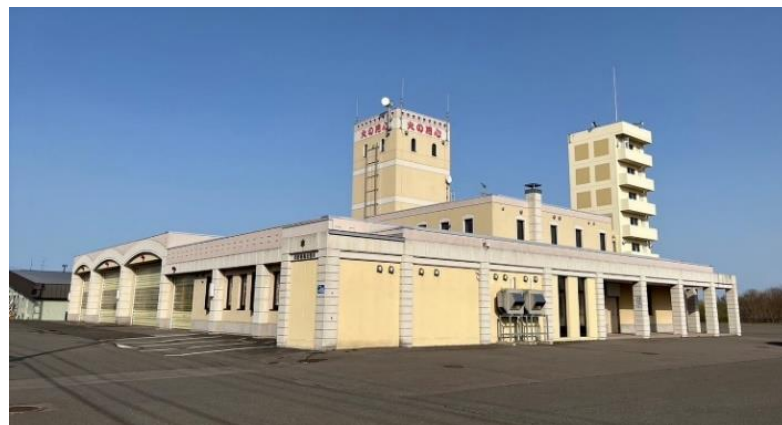
	消防本部庁舎	南出張所庁舎
所在	網走市南2条西4丁目2番地	網走市字潮見172番地4
面積	1,968 m ²	3,476 m ²
所有者	網走市（うち、324 m ² は網走地区消防組合）	網走地区消防組合
都市計画	商業地域（容積率400%、建蔽率80%）都市機能誘導区域、居住誘導区域、準防火地域	白地地域（容積率80%、建蔽率40%）居住誘導区域

〈表：建物概要〉

	消防本部庁舎	南出張所庁舎
階数	地上2階・地下1階	地上2階
構造	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造
建築年月	昭和46（1971）年9月	平成14（2002）年3月
延床面積	1,712.068 m ²	1,198.33 m ²
訓練塔	0基	1基（高さ23.2m：平成13年建築）



〈消防本部庁舎〉



〈南出張所庁舎〉

〈表：職員数及び勤務形態 令和6年3月末現在〉

施設	消防本部庁舎			南出張所庁舎	
組織	消防本部	網走消防署	網走消防団 本 部 女性分団 第1分団	網走消防署	網走消防団 第1分団
職員数	10名	35名	64名	24名 ※内数 指令台勤務6名	32名
1日当り 配置人数	日勤：10名	日勤：3名 2交替勤務：16名	非常勤： 訓練や大規模 災害等の際召 集を受ける	2交替勤務：12名 ※内数 指令台勤務3名	非常勤： 訓練や大規模 災害等の際召 集を受ける

〈表：消防本部庁舎 諸室の面積〉

No.	階数	室名	現況面積	
1	B1F	機械室・電気室	71㎡	
2		水難救助資機材室（洗浄・乾燥室）	7㎡	
3		トレーニングルーム	46㎡	
4		浴室・脱衣所	8㎡	
5	1F	高圧空気ポンペ保管庫	10㎡	
6		署事務室	65㎡	
7		消防署会議室	45㎡	
8		通信機械室	11㎡	
9		水難救助資機材室（保管）	26㎡	
10		救急物品庫（兼救急出動準備室および消毒乾燥室）	9㎡	
11		書庫	10㎡	
12		仮眠室（兼更衣室）（消防）	120㎡	
13		仮眠室（兼更衣室）（救急）	25㎡	
14		洗面所	4㎡	
15		トイレ	7㎡	
16		厨房	10㎡	
17		食堂	15㎡	
18		車庫	410㎡	
19		油庫	7㎡	
20		2F	講堂	130㎡
21			講堂用物品庫	14㎡
22			消防長室	35㎡
23			署長室	19㎡
24	団長室および消防団詰所		88㎡	
25	事務室（消防本部約71㎡・消防署約97㎡）		168㎡	
26	書庫		15㎡	
27	トイレ		11㎡	
28	各階	廊下・管理用通路・通用口	326㎡	
合 計			1,712㎡	

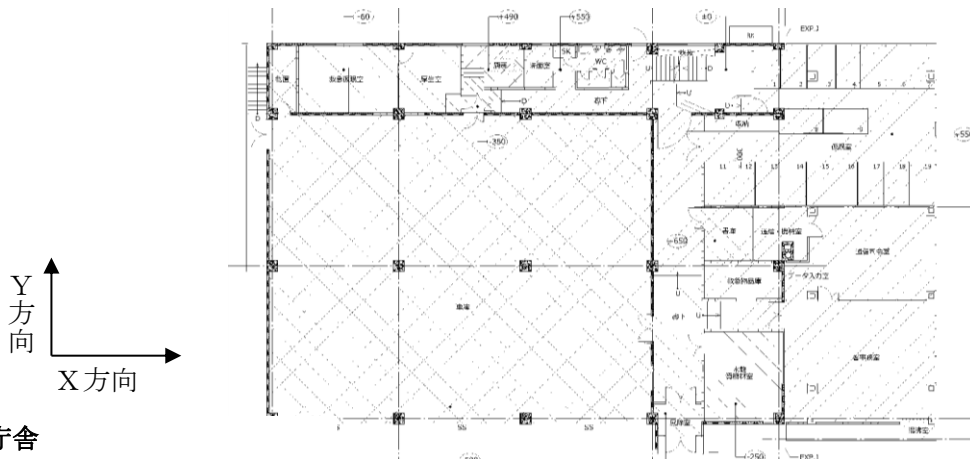
〈表：南出張所庁舎 諸室の面積〉

No.	階数	室名	現況面積
1	1F	機械室・電気室（通信指令室用）	27㎡
2		通信指令室	48㎡
3		事務室	48㎡
4		救急物品庫（兼救急出動準備室および消毒乾燥室）	29㎡
5		救急車庫	48㎡
6		消防車庫	245㎡
7		出動準備室	22㎡
8		高圧空気ポンベ充填庫・高圧空気ポンベ保管庫	16㎡
9		消防資機材庫兼機材整備室	19㎡
10		物品庫	29㎡
11		電気室	23㎡
12		救急仮眠室	28㎡
13		消防仮眠室	55㎡
14		食堂・厨房	17㎡
15		ボイラー室	15㎡
16		男性用トイレ	9㎡
17		女性用トイレ	4㎡
18		ホース乾燥室	13㎡
19		訓練用資材保管庫	26㎡
20	2F	トレーニングルーム	40㎡
21		消防団詰所	73㎡
22		男性用トイレ	9㎡
23		女性用トイレ	6㎡
24		厨房	5㎡
25	3F	訓練スペース（訓練塔副塔）	44㎡
26	各階	廊下・管理用通路・通用口	300㎡
合 計			1,198㎡

(2) 消防本部庁舎における耐震診断結果

消防本部庁舎は平成28年度の耐震調査結果から「大地震時(熊本地震、阪神・淡路大震災クラス：震度6強～7)の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い部分がある。¹⁾」とされています。

消防本部庁舎の耐震診断判定指標値 $I_s=0.202 \sim 0.702$
 (判定指標値： $I_{s0}=0.675$ 以上が耐震性能を有していると判断)



消防本部庁舎

X方向の I_s 値： 0.400 ～ 0.577

Y方向の I_s 値： 0.202 ～ 0.702

〈図：現消防本部庁舎平面図〉

◆構造耐震指標（ I_s 値）について

構造耐震指標 (I_s 値)	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性	
0.3未満	震度6強～7の地震の震動及び衝撃に対して倒壊や崩壊する	危険性が高い
0.3以上 0.6未満	震度6強～7の地震の震動及び衝撃に対して倒壊や崩壊する	危険性がある
0.6以上	震度6強～7の地震の震動及び衝撃に対して倒壊や崩壊する	危険性が低い

構造耐震指標「 I_s 値」とは、耐震診断の結果、建物の強度、形状、経年劣化の要因等から評価される建物の耐震性能を表す指標です。

耐震改修促進法では、耐震指標の判断基準を0.6以上としており、それ以下の建物については、耐震補強の必要性があると判断されます。

ランク	軽微な被害	小破	中破	大破	倒壊	
被害	状況					
	RC造 SRC造	二次壁の損傷もほとんどない	二次壁にせん断ひび割れ	柱・耐震壁にせん断ひび割れ	柱の鉄筋が露出・座屈	建物の一部または全体が倒壊
地震規模	震度5強程度	$I_s=0.6$				
	震度6強程度		$I_s=0.6$			

¹⁾ 網走市公共施設耐震化等検討報告書（平成31年2月策定）より

(3) 諸室の現況

① 設備の老朽化

現庁舎は、昭和46（1971）年の竣工から52年経過していることから全体的に経年劣化が著しく老朽化が進んでおり、暖房設備、電気設備など更新時期が過ぎたものが多数あり、非効率な維持管理状況となっています。



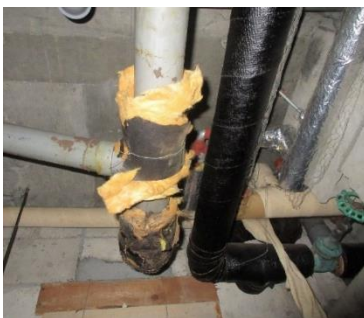
割れている窓



外壁材の割れ・剥離



旧式の暖房設備



設備配管の劣化



天井漏水跡



旧式の非常用発電設備

② 車庫兼出動準備室

車庫は消防及び救急車両のほか、消防職員の装備（防火衣、ヘルメット、長靴等）を保管するロッカーを設置しています。救助・救急事案の多様化に伴う消防車両の増台や大型化に伴い車庫が狭隘となり、複数の車両を縦列に格納する状況にあるため、後列車両の出動に時間を要します。



狭隘な車庫兼出動準備スペース



車両同士やシャッターとの狭隘な間隔

③ 救急物品庫（兼救急出動準備室及び消毒乾燥室）

感染防止衣収納ロッカーや救急資機材を保管する収納棚を設置しているほか、洗濯機及び手指・資機材洗浄用シンクを設置しており、救急隊員の出動準備や消毒乾燥の機能を兼ねているため、業務の重複時には衛生管理に苦慮するなど、非効率な環境となっています。



救急物品庫、救急出動準備室、消毒乾燥室の機能を兼用

(4) その他の課題

① 浸水想定区域内への立地

現庁舎は津波浸水、網走川洪水浸水及び車止内川洪水浸水の想定区域内に立地しています。

② 消防署事務室の分散

届け出を行う窓口は警防・救急関連が1階、予防・総務関連は2階と分散しているため、来庁者に分かりづらい配置となっています。

③ エプロン面積の不足

道路に面するエプロンが狭いため、車両の入庫に伴い切り返し操作する際、車両が歩道にはみ出てしまい、歩行者の妨げになることがあります。

3 基本方針

(1) 構造・規模の検討

構造は国土交通省が定める「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」に準じ、規定の耐震安全性を満たす構造とします。また、迅速な消防・救急活動や市民サービスの業務効率を確保しつつ、人口減少を踏まえ必要最小限の面積とします。

(2) 快適な執務環境の確保とバリアフリー化

車両の排気ガス対策等により、職員の健康と安全の確保を図るとともに、快適な執務空間・待機スペースを確保し、バリアフリーに対応した庁舎とします。

(3) 環境負荷の低減

省エネルギー対策を図るとともに、環境に配慮したエネルギー効率の高い庁舎とします。

(4) 一時避難エリアとして機能する施設

新消防本部庁舎建設予定地は、車止内川の浸水想定域に含まれていることから、周辺住民の一時避難エリアとして必要な機能の検討を行います。

(5) 女性職員が活躍できる環境整備

女性職員の配置を想定した環境整備を行います。

4 建設場所

本章では、中央公園の一部を選定した経過²を示します。

(1) 建て替え位置の検討について

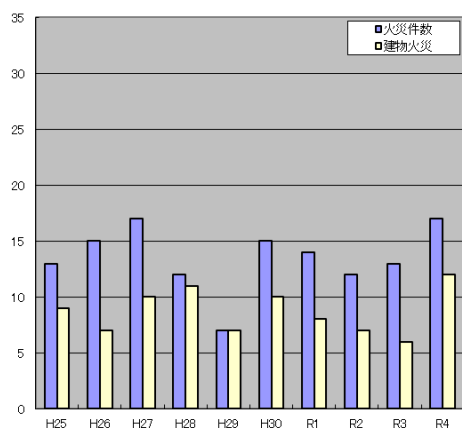
検討に必要な「敷地面積」と「適地の条件」を整理したうえで適地の選定を行いました。

① 敷地面積

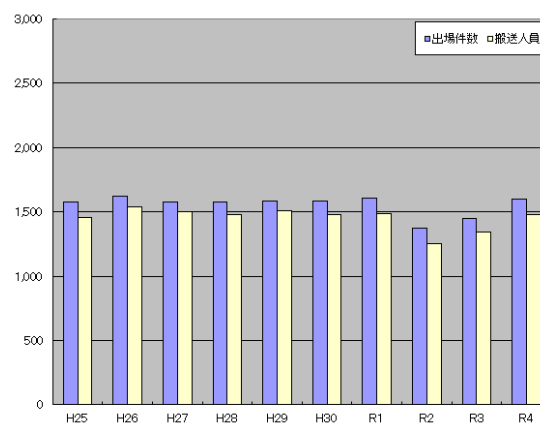
必要な敷地面積は「消防力」、「署所配置」、「消防指令センター」、「1階に必要な諸室・設備」の観点から検討を行いました。

ア 消防力

網走市の人口が減少する中、過去10年間の火災や救急出動の件数に大きな変動がなく、この傾向は今後も続くと考えられるため、消防職員数や資機材の水準は現在と同程度を保持し続ける必要があると考えます。



〈図：過去10年間の火災発生件数及び建物火災件数〉

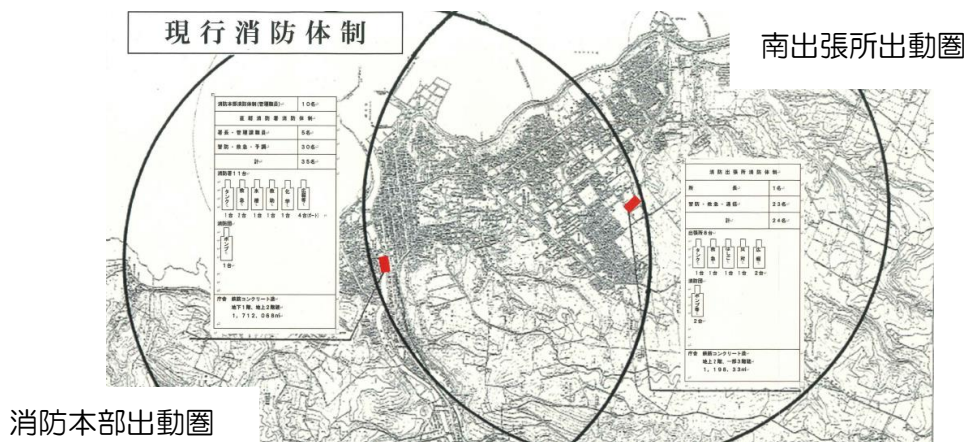


〈図：過去10年間の救急出動件数及び搬送人員〉

² 網走地区消防組合消防本部・網走消防署新庁舎建設検討書（令和5年8月）より

イ 署所配置

出勤から現場到着までの全国平均時間 9.4 分に対し、網走消防署管轄内では平均 6.8 分となっていることから、現在の配置が優れていると考えられます。



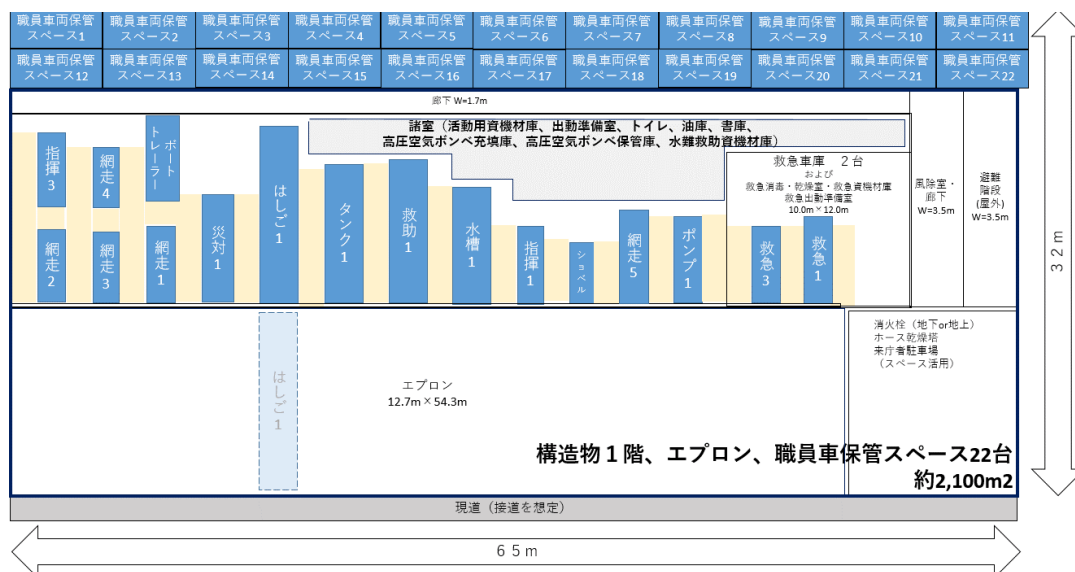
〈図： 網走消防管内消防体制図〉

ウ 消防指令センター

消防指令センターは南出張所庁舎に配備されており、令和 9 年度に機器の更新期を迎えます。消防本部庁舎に消防指令センターを整備し機器の更新を兼ねることで、安価に更新ができます。また、消防長が在籍する消防本部庁舎に消防指令センターが移転することで、災害時等の指揮命令や情報共有が円滑になります。

エ 1 階に必要な諸室・設備

車庫は南出張所庁舎との配置換えを踏まえた台数（表：車両の配置換え 参照）としました。このほか、1 階に配置しなければならない最低限の諸室（出勤準備室、救急専用諸室等）や外構（エプロン、職員駐車場等）から、敷地は幅 65m、奥行き 32m、約 2,100 m²が必要と想定しました。



〈図： 1 階に必要な諸室・設備（建設候補地検討用）〉

〈表：車両の配置換え〉

消防車両種別	緊急自動車 ³ (該当に○)	消防本部庁舎建替え前		消防本部庁舎建替え後	
		消防本部庁舎	南出張所庁舎	消防本部庁舎	南出張所庁舎
ポンプ車・タンク車	○	3台	2台	3台	2台
はしご車※	○	0台	1台	1台	0台
化学車	○	0台	1台	0台	1台
救急車	○	1台	1台	1台	1台
救助工作車	○	1台	0台	1台	0台
指揮車	○	3台	1台	3台	1台
予備救急車	○	1台	0台	1台	0台
消防・救急啓発車	○	1台	1台	0台	2台
水難救助活動車 (牽引車及び被牽引車)	○	2台	0台	2台	0台
災害対応多目的車 (水難救助隊出動車両)	○	1台	0台	1台	0台
資機材搬送車		1台	0台	1台	0台
作業用ショベル		1台	2台	1台	2台
事務連絡車		2台	0台	2台	0台
消防団救助資機材 搭載車	○	0台	1台	0台	1台

※はしご車の配置換えについて

中高層以上の建物火災で消火活動を行うはしご車が1台配備されています。中高層以上の建物の分布は、消防本部庁舎管轄が154棟、南出張所庁舎管轄は31棟となっています。このため庁舎建て替えに伴い、中高層以上の建物を多く管轄する消防本部庁舎に配置します。南出張所庁舎に生じる空きスペースには、消防本部庁舎に配置されている消防・救急啓発車を配置換えし、車庫を有効に活用します。

³ 緊急自動車とは、道路交通法第39条より「消防用自動車、救急用自動車その他の政令で定める自動車で、当該緊急用務のため、政令で定めるところにより、運転中のもの」とされ、サイレンと赤色の警光灯を備えた車両

② 適地の条件

建て替え位置は、網走市立地適正化計画において示される都市機能誘導区域内であり、かつ緊急輸送道路に接していることを条件としました。



〈図：立地適正化計画「都市機能誘導区域」〉



〈図：緊急輸送道路〉

以上の条件に合う公有地・私有地を検討した結果、現消防本部庁舎位置と中央公園の一部の2箇所を候補地としました。



(2) 比較

現位置及び中央公園の一部を「ハザード」、「コスト比較」、「事業期間」について比較、検討した結果を示します。

検討案	現位置	中央公園の一部
ハザード該当	津波・網走川浸水・車止内川浸水	車止内川浸水
ハザード対策案	津波高さ 1.2m に耐える構造	浸水深 0.5m に耐える擁壁等
事業期間	53ヶ月（4年5ヶ月）	49ヶ月（4年1ヶ月）
コスト増の要素	<ul style="list-style-type: none"> 津波に耐える構造 仮設庁舎建設 消防指令センター更新における仮設センターの設置 	<ul style="list-style-type: none"> 浸水に耐える擁壁等
採用		○

(3) 検討結果

本検討から、建て替え位置を中央公園の一部と選定しました。

5 庁舎の規模

(1) 施設概要

① 施設名

網走地区消防組合消防本部・網走消防署庁舎

② 職員数及び勤務形態

勤務する職員数は、現在と同等の水準を確保しつつ、南出張所庁舎から消防本部庁舎への消防指令センター移設に伴う配置換えを行います。

〈表：職員数及び勤務形態〉

施設	消防本部庁舎			南出張所庁舎	
組織	消防本部	網走消防署	網走消防団 本 部 女性分団 第1分団	網走消防署	網走消防団 第1分団
職員数	10名	41名 ※内数 指令台勤務6名	64名	18名	32名
1日当り 配置人数	日勤：10名	日勤：3名 2交替勤務：19名 ※内数 指令台勤務：3名	非常勤： 訓練や大規模災害等の 際召集を受ける	2交替勤務：9名	非常勤： 訓練や大規模災害等の 際召集を受ける

(2) 敷地面積

中央公園への建て替えにあたり、公園縮小の都市計画変更が必要です。手続きには消防本部庁舎の建て替えに必要な敷地面積を示す必要があるため、消防本部庁舎1階（建築面積）及び敷地の配置の検討を行い、敷地面積を算定します。

(3) 1階の必要諸室（建築面積）

消防・救急の各隊員が即座に出動するため、次頁に示す諸室が必要となります。具体的な各諸室の用途及び内容で配置検討を行った結果、建築面積は1,011.5㎡となります。

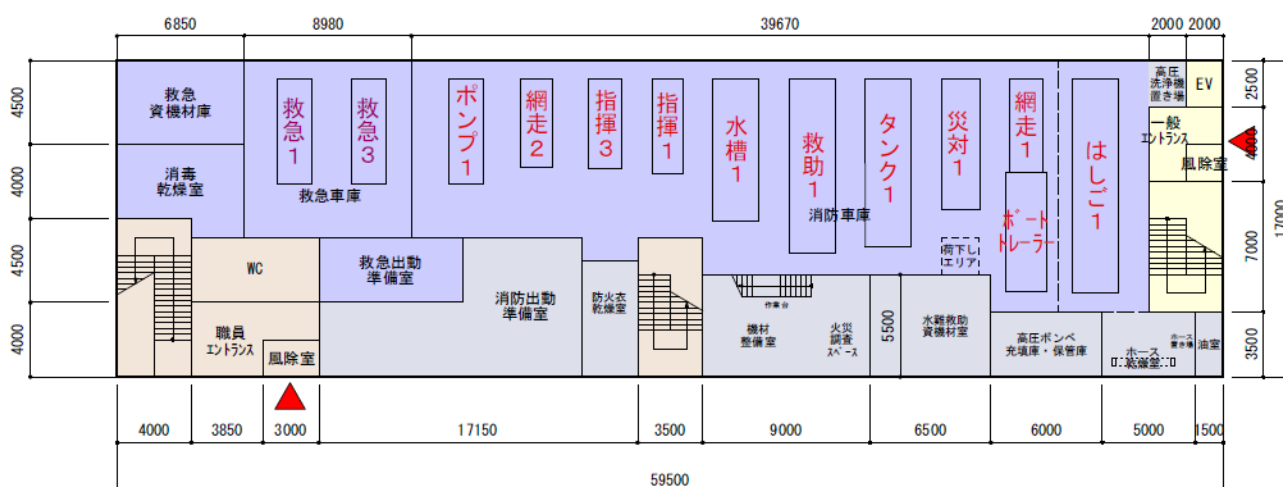
〈表：諸室用途及び想定面積〉

室名	用途及び内容	想定面積
消防車車庫	<p>【用途】緊急自動車（消防車）の整備・保管スペース</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 緊急自動車の迅速な出動に配慮。 ● 緊急自動車 11 台の入庫スペースを確保。 ● 適切な車両間隔と庫内壁面等との距離を保ち、車両への乗り込みが迅速に行われるよう十分な広さを確保。 ● 車庫内中ロフトに活動用資機材庫、タイヤ保管スペースを確保。 ● ホース収納スペース及び車両整備スペースを確保。 ● 車庫内に洗車用のシャワーカーテンを設置。 ● 車両用品の物品保管棚を設置。 ● 消防団員用防火衣を収納可能なスペースを配置。 	472.5 m ²
消防出動準備室	<p>【用途】職員の防火衣、ヘルメット、長靴等を保管し出動時に着装するスペース</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 51 名分の防火衣収納ロッカーを設置、各ロッカー前に 1m 以上の着装スペースを確保。 ● 指令端末装置を設置するテーブルを設置。 	96.0 m ²
救急車車庫	<p>【用途】緊急自動車（救急車）の配置スペース</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 緊急自動車の迅速な出動に配慮。 ● 緊急自動車 2 台の入庫スペースを確保。 ● 車両背後のストレッチャー取り回し空間に配慮。 	80.8 m ²
救急出動準備室	<p>【用途】救急隊員の感染防止衣、防火衣、ヘルメット、長靴等を保管し出動時に着装できるスペース</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 感染防止衣収納ロッカーを設置。 ● 指令端末装置を設置するテーブルを設置。 	24.0 m ²
救急資機材庫	<p>【用途】救急活動用等の備品を保管するスペース</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 救命講習用資機材や救急現場資機材の収納棚を設置。 ● 消毒乾燥室と隣接し、救急車車庫からも出入りできる配置。 	30.8 m ²
消毒乾燥室	<p>【用途】救急活動により汚染された衣類、身体等の滅菌消毒、洗浄するスペース</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 救急車車庫に隣接配置。 ● 汚染資機材洗浄用シンク、汚水廃棄用便器、手指洗浄シンク、消毒用資機材収納、洗濯乾燥機を設置。 	27.8 m ²
防火衣乾燥室	<p>【用途】防火衣等を洗濯・乾燥させるスペース</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 乾燥用ラック、防火衣専用洗濯機を設置。 ● 消防車車庫から出入りできる配置。 	25.5 m ²
機材整備室 兼 火災調査 スペース	<p>【用途】消防活動用資機材及び各種工具類等を保管及び火災原因調査を行うためのスペース</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 資機材・工具類保管棚及び資機材整備用作業台を設置。 ● 消防車車庫から出入りができ、火災原因物の調査用スペースを確保。 	49.5 m ²

室名	用途及び内容	想定面積
ホース乾燥室	【用途】 洗浄後のホースを乾燥させるスペース ● 乾燥方法は電動つり上げ装置により二つ折りで乾燥する方式とし、ホース昇降装置は1基とする。 ● 消防車車庫と隣接し、ホース収納スペース及びホース収納の作業動線を確保。	17.5 m ²
高圧洗浄機置き場	【用途】 高圧洗浄機を設置するスペース ● 車庫内外にて洗車可能な位置に配置	5.0 m ²
水難救助資機材室	【用途】 水難資機材の保管・洗浄・乾燥を行うスペース ● 消防車車庫から出入り可能な位置に配置。	35.8 m ²
高圧空気ポンベ充填庫・保管庫	【用途】 空気ポンベを保管・充填するスペース ● 空気ポンベ 30 本以上を保管する棚を設置。 ● 高圧空気ポンベ充填用コンプレッサーを配置。 ● 消防車車庫から出入り可能な位置に配置。 ● 法令規制より 20 m ² 以上を確保。	21.0 m ²
油庫	【用途】 各種補充用油等を保管するスペース ● 消防車車庫から出入り可能な位置に配置	5.3 m ²
共用スペース	【用途】 廊下、階段、エレベーター、エントランス	120.0 m ²
	合計	1,011.5 m ²

1階諸室の想定レイアウトは下図のとおりです。

なお、2階の諸室配置に合わせて共用スペースの形状が決定します。1階諸室のレイアウトは下図を基本として、基本設計において全ての諸室のレイアウトを決定します。



〈図：1階諸室の想定レイアウト〉

(4) 延床面積及び容積率

延床面積は同規模程度の庁舎建設事例を参考とします。延床面積の想定にあたり、消防・救急車両は各消防組合等の地域特性に合わせた配備となり、台数や規格が異なるため、車庫を除いた執務スペースで延床面積を想定しました。

この結果、職員1人当たりの面積は他事例の平均より 41.2 m²、消防本部庁舎での勤務職員数 51 名より、総面積は車庫を含め約 2,600 m²と想定します。

1 階面積 1,011.5 m²(15 ページ)より容積率は 257%となり、用途地域の制限(400%以下)に収まります。

〈表：庁舎建設事例と新消防本部庁舎の想定面積〉

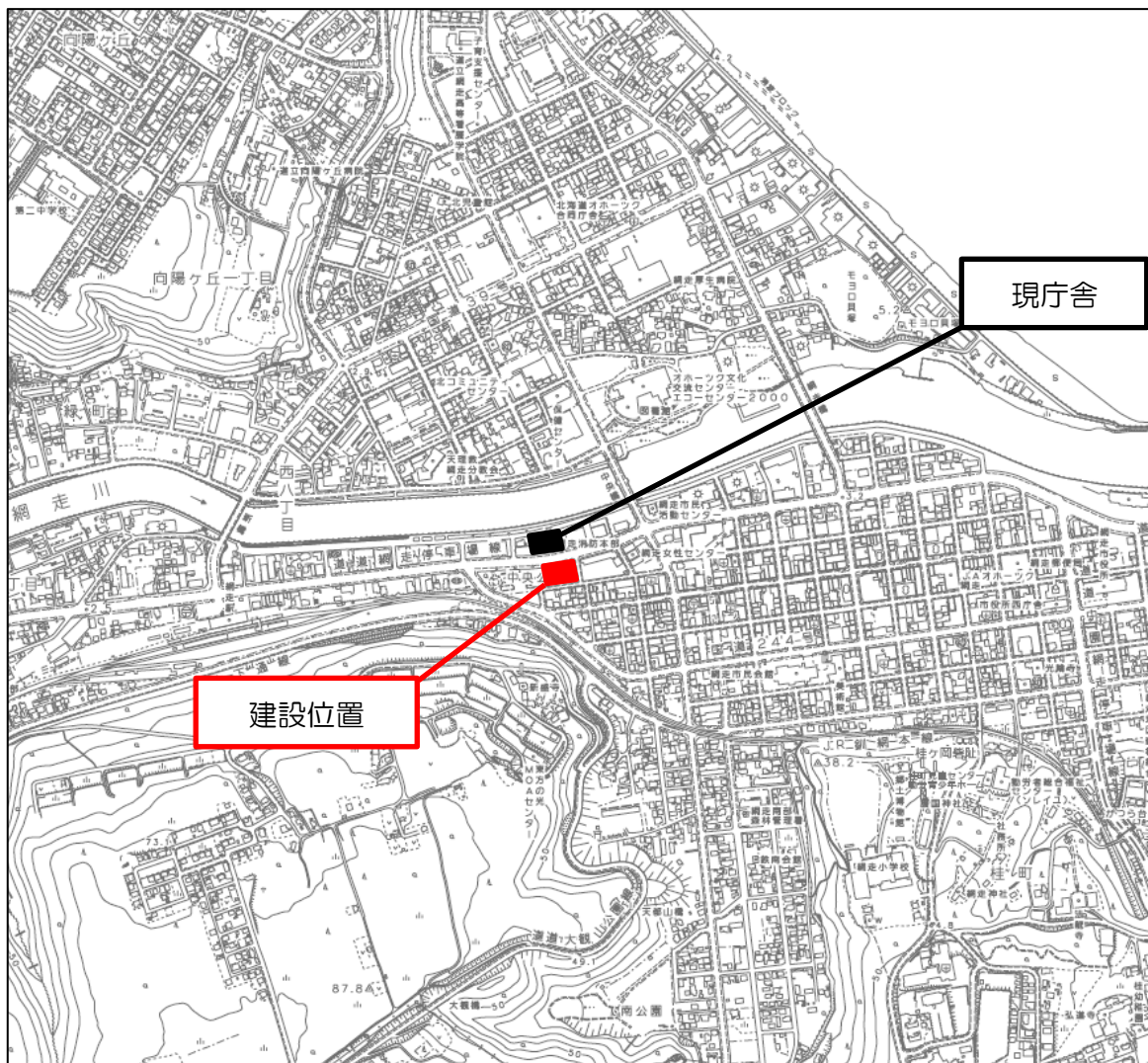
名称 (庁舎竣工年度)	人口	本部庁舎				
		延床面積	車庫面積	執務スペース (延床面積-車庫)	職員数	1人あたり 面積
滝川地区消防 事務組合 (平成29年度)	3.7万人	2,999m ²	494m ²	2,505m ²	64人	39.1m ²
登別市消防本部 (令和7年度予定)	4.4万人	2,804m ²	519m ²	2,285m ²	58人	39.4m ²
遠軽地区広域組合 (令和7年度予定)	1.8万人	2,425m ²	341m ²	2,084m ²	49人	42.5m ²
紋別地区消防組合 (令和6年度予定)	2万人	2,722m ²	662m ²	2,060m ²	47人	43.8m ²
網走地区消防組合 (現消防本部庁舎)	3.2万人	1,712.1m ²	410.0m ²	1,302.1m ²	45人	28.9m ²
網走地区消防組合 (新消防本部庁舎)	3.2万人	2,574m ²	472.5m ²	2,101m ²	51人	41.2m ²

人口は各消防組合等の本部所在市町(令和6年3月末時点)の情報を記載しています。

6 建設計画

(1) 建設位置

現庁舎の位置と建設位置を示します。

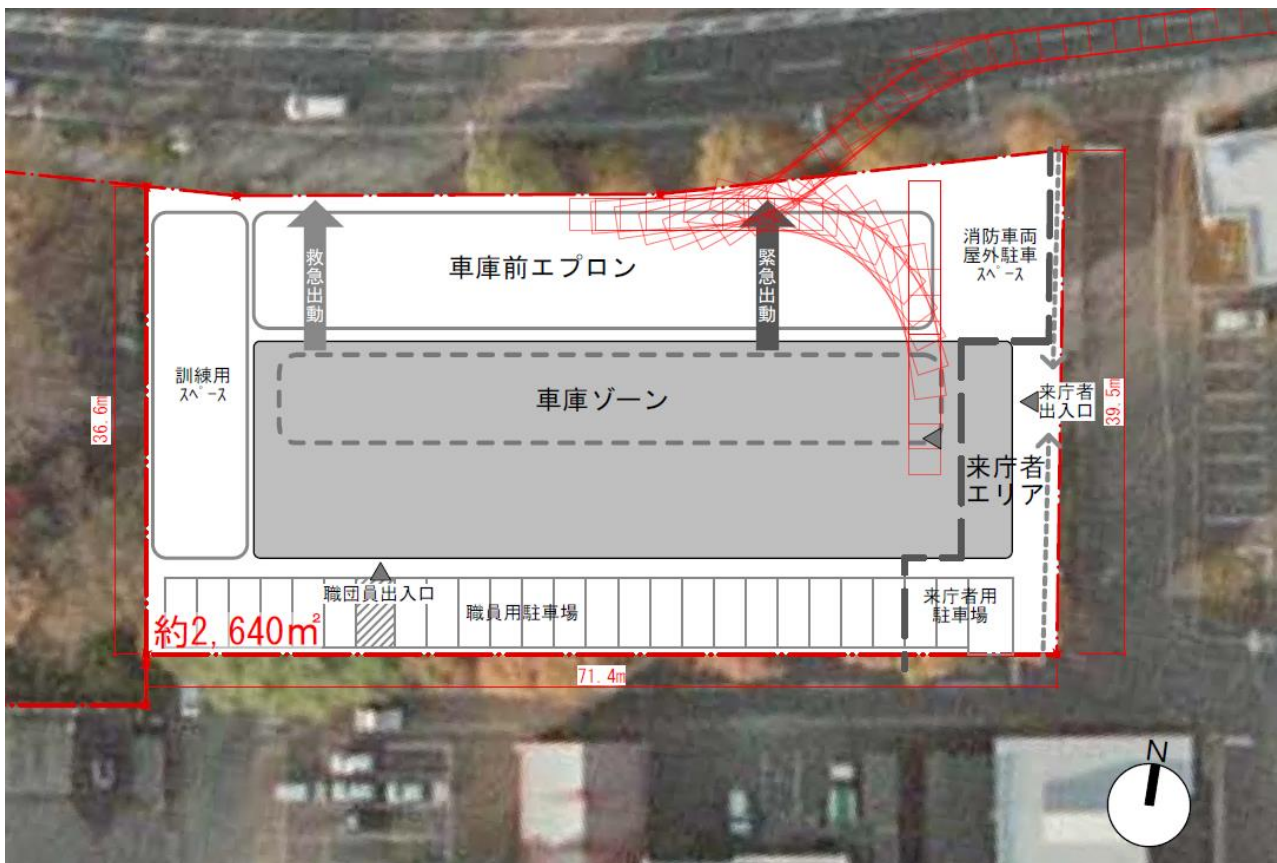


〈図：建設位置〉

(2) 配置計画

これまでの検討結果をもとに、次の項目に配慮し敷地内の配置を検討しました。

- ① 緊急・救急車両は道道網走停車場線側から出動する計画とします。
- ② 車庫前エプロンは、はしご車が入庫できる空間を確保します。
- ③ 3連はしごや消防用ホースの取り回し、はしご車を使用した訓練などの日常的な訓練を行うスペースを確保します。
- ④ 屋外に駐車する資機材搬送車、作業用ショベル、事務連絡車、計4台の消防車両駐車スペースを確保します。
- ⑤ 来庁者が通行するエリアと消防・救急の出動導線を分離します。
- ⑥ 一般来庁者及び職員の駐車スペースを設けます。職員の駐車スペースは、非番招集を伴う勤務状況を考慮したものとします。



<図：配置計画>

以上により、新消防本部庁舎の敷地は幅約 36.6m～39.5m、長さ約 71.4m、敷地面積約 2,640 m²として建設します。

7 事業計画

(1) 事業手法の検討

本事業の事業手法としては、設計・施工分離型の従来方式を想定します。

(2) 想定建設費

延床面積を約 2,600 m²、近年の消防庁舎建設事例よりm²当たりの単価を 87 万円とした場合、事業費は約 22.6 億円と想定します。なお、消防指令システム機器の更新費用は除きます。

本単価は令和 5 年度の事例を参考としたものであり、物価変動にともなう将来の上昇分は見込んでおりません。

(3) 事業スケジュール

	令和5年度	令和6年度												令和7年度												令和8年度												令和9年度												令和10年度
	2023年度	2024年度												2025年度												2026年度												2027年度												2028年度
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
基本構想	■																																														供 用 開 始			
意見公募				■																																														
都市計画関連手続き					■																																													
現況測量・地質調査						■																																												
基本設計							■																																											
実施設計																		■																																
開発行為関連手続き																																																		
建築・外構工事																																																		
消防指令センター整備																																																		
引越し																																																		